

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

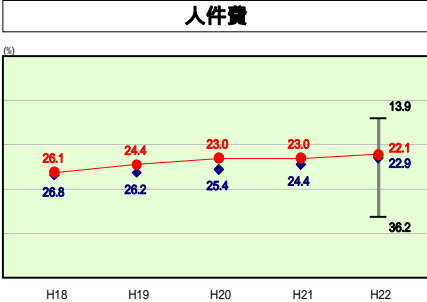
長野県山形村

経常収支比率の分析

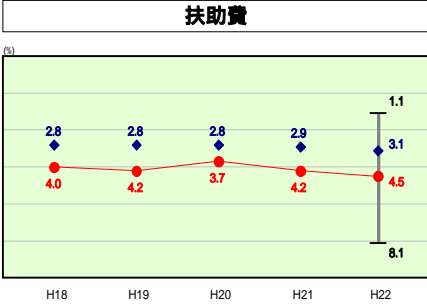
人口	8,720	人(H23.3.31現在)					
面積	24.94	km ²					
入総額	3,488,825	千円	実	質	赤	字	比
出総額	3,379,100	千円	通	結	質	赤	字
差	78,713	千円	算	算	公	費	比
標準財政規模	2,602,344	千円	率	率	率	率	率
地方債現在高	2,940,169	千円	特	来	負	担	比
			率	率	率	率	率
			市	町	村	類	型
			(年	度	毎)
			H18	- 0	H19	- 0	H20
			H21	- 0	H22	- 0	H22

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

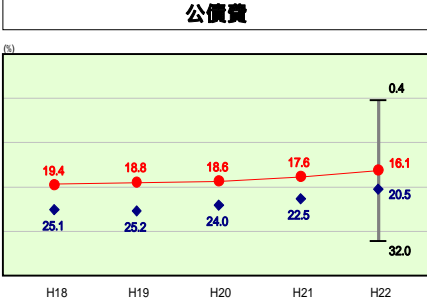
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



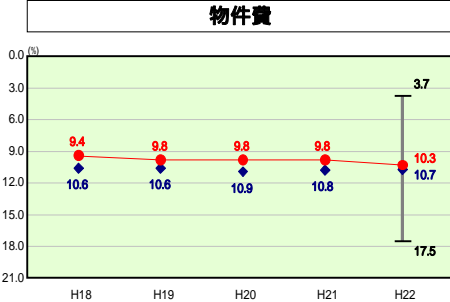
人件費の分析
前年度よりも0.9ポイント下降しましたが、類似団体平均よりも0.8ポイント上回りました。職員数の抑制や民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、人件費の縮減を図っていく方針です。



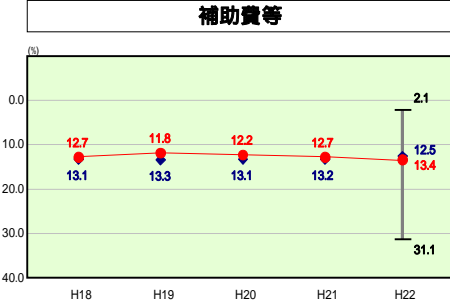
扶助費の分析
前年度よりも0.3ポイント上昇し、類似団体平均よりも1.4ポイント上回っています。平成20年度は前年比0.5ポイント上昇したものの下降傾向にあるため、引き続き、各種手当の見直しや資格審査等の適正化を進める方針です。



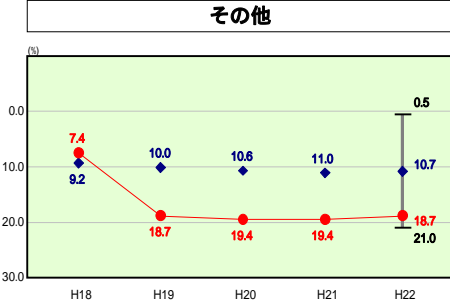
公債費の分析
前年度よりも1.5ポイント減少し、類似団体平均よりも4.4ポイント下回っています。ここ数年の繰上償還や地方債の新規発行の抑制などにより、元利償還金の増加を抑えられたことから今後も減少するものと思われます。



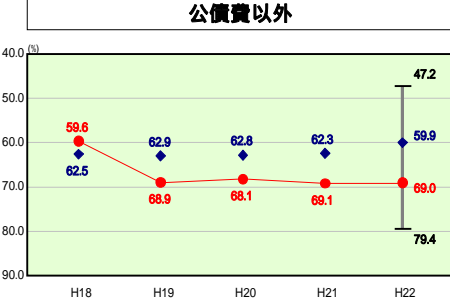
物件費の分析
前年度よりも0.5ポイント下降しましたが、類似団体平均よりも0.4ポイント上回りました。指定管理者制度の導入などにより民間で実施可能な部分については委託化を進めるなどコスト削減に努めています。



補助費等の分析
前年度よりも0.7ポイント下降し、類似団体平均よりも0.9ポイント上回っています。今後は、引き続き補助対象となる団体や事業の見直し及び資格審査等の適正化を進める方針です。



その他の分析
前年度よりも0.7ポイント減少し、類似団体平均よりも8.0ポイント下回っています。主な要因は、下水道事業会計への繰り出し金であることから、今後は、経費の節減とともに繰り出し金の削減・定額化等により普通会計の負担額の減少を進める方針です。



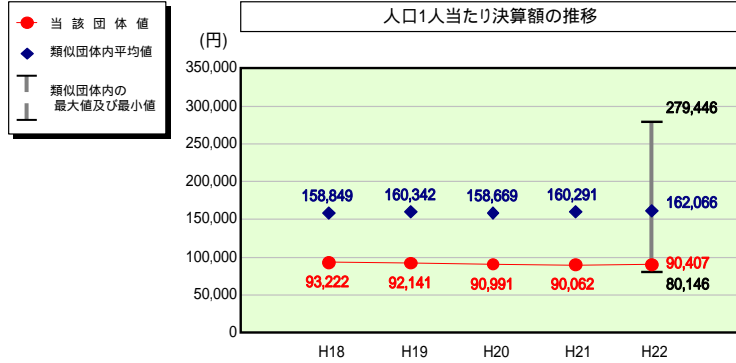
公債費以外の分析
前年度よりも0.1ポイント上昇し、類似団体平均よりも9.1ポイント下回っています。債務負担行為の繰上償還の実施や一部事務組合への建設負担金が終了する等から今後は徐々に減少するものと思われます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県山形村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



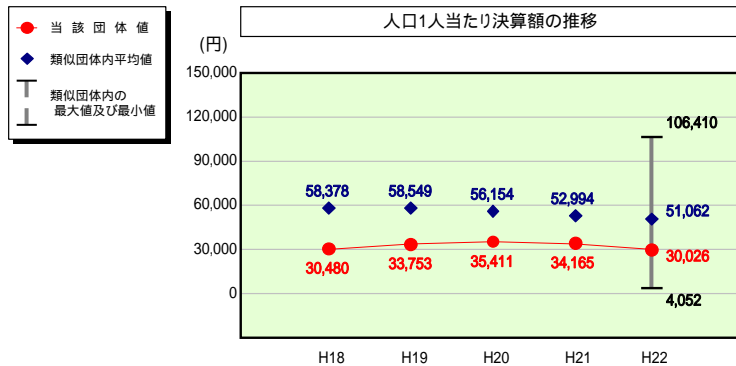
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	658,089	75,469	132,559	43.1
賃金(物件費)	43,633	5,004	12,734	60.7
一部事務組合負担金(補助費等)	97,760	11,211	21,564	48.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	40,351	4,627	5,693	18.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,800	321	3,066	89.5
退職金	54,280	6,225	16,453	62.2
合計	788,353	90,407	162,066	44.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.37	14.53	6.16
ラスパイレス指数	94.5	94.9	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

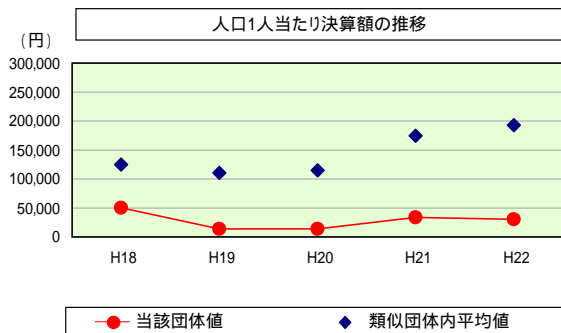


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	422,275	48,426	112,817	57.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	267,186	30,641	23,358	31.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,880	3,541	6,948	49.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,069	1,269	3,718	65.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42	-
特定財源の額	-	-	5,418	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	469,582	53,851	90,780	40.7
合計	261,828	30,026	51,062	41.2

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	432,381	50,376	9.9	124,895	2.9	12.8
うち単独分	197,486	23,009	13.7	61,345	4.1	9.6
H19	121,403	14,019	72.2	110,324	11.7	60.5
うち単独分	121,403	14,019	39.1	55,684	9.2	29.9
H20	118,657	13,632	2.8	114,677	3.9	6.7
うち単独分	105,052	12,069	13.9	55,912	0.4	14.3
H21	294,683	33,720	147.4	174,443	52.1	95.3
うち単独分	294,683	33,720	179.4	89,518	60.1	119.3
H22	266,203	30,528	9.5	192,544	10.4	19.9
うち単独分	259,514	29,761	11.7	82,235	8.1	3.6
過去5年間平均	246,665	28,455	10.6	143,377	11.5	0.9
うち単独分	195,628	22,516	25.7	68,939	9.5	16.2